

NO.	項目		令和3年度対計画比を踏まえた分析・考察 (要介護認定者数・要介護認定率のみ令和4年度)	備考
1	要介護認定者数(R4年度)		<ul style="list-style-type: none"> ・認定者数及び要介護認定率ともに計画値を下回っている。 ・新型コロナウイルス感染症予防のための外出自粛により、介護認定申請を控えていることが認定者数の低下につながっていると考えられる。 ・一般介護予防事業の推進、地域における取組の進展の効果が表れ、介護サービスによる日常生活での介助を必要としない高齢者が増えていることが、認定率の低下につながっていると考えられる。 	総括表
2	要介護認定率(R4年度)			
3	利用者数	施設サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・施設サービス全体では、概ね計画値どおりの実績となっている。 ・介護老人保健施設について、計画値を若干下回っているが、想定より空床があったことが要因であると考えられる。 ・介護医療院は計画値を大きく下回り、介護療養型医療施設は計画値を大きく上回っているが、介護療養型医療施設から介護医療院への移行が遅れていることが要因であると考えられる。 	総括表詳細(1)
4		居住系サービス		
5		在宅サービス		
6	受給率	施設サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・受給率はほぼ利用者数に連動した実績となっているため、利用者数の分析と同様のことが言える。 	総括表詳細(2)
7		居住系サービス		
8		在宅サービス		
9	1人1月あたり利用日数・回数		<ul style="list-style-type: none"> ・訪問系サービスは要介護の訪問看護と訪問リハを除き計画値を上回っており、新型コロナウイルス感染症予防のために外出を控え、通所系から訪問系に切り替えた方がいることや在宅での生活を余儀なくされたことで訪問回数が増えていることが要因と考えられる。 ・短期入所療養介護(老健)は計画値を上回っており、短期入所療養介護(病院等)は計画値を下回っているが、空床を利用していることから安定したサービス提供の確保が難しいことが要因と考えられる。 ・認知症対応型通所介護については、計画値を下回っており、新型コロナウイルスの影響により、利用を控えていることが要因と考えられる。 	総括表詳細(3)

NO.	項目		令和3年度対計画比を踏まえた分析・考察 (要介護認定者数・要介護認定率のみ令和4年度)	備考
10	受給者1人あたり給付費	施設サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・介護医療院を除き、ほぼ計画どおりまたは計画値をやや上回る実績となっている。 ・地域密着型介護老人福祉施設については、計画値をやや上回っていることから、推計より要介護度の高い利用者が増えていることが要因と考えられる。 ・介護医療院について、介護療養型医療施設から介護医療院への移行が遅れていることから利用者が1名のみであり、その利用者の給付費が低かったことが考えられる。 	総括表詳細(4)
11		居住系サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症対応型共同生活介護については、ほぼ計画値どおりの実績となっている。 ・特定施設入居者生活介護については、計画値をやや上回っており、計画の想定よりも要介護度が高い利用者が増えていると考えられる。 	
12		在宅サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・全体的にみて、受給者一人当たりの給付費が高くなっていることから、計画での想定よりも要介護度が高い利用者が増えていると考えられる。 	
13	給付費	施設サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・施設サービスは総量規制しており、ほぼ満床状態で推移しているため、全体では計画値と大きな差は見られない。 ・地域密着型介護老人福祉施設が計画値を上回っているが、想定よりも要介護度が重い方が多く入所していることが影響している。 ・介護医療院と介護療養型医療施設はほぼ利用者数に連動した実績となっているため、利用者数の分析と同様のことが言える。 	総括表詳細(5)
14		居住系サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・概ね計画値どおりの実績となっている。 	
15		在宅サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・全体的にはほぼ計画通りであった。 ・訪問介護、訪問看護が計画値を上回っているが、訪問介護は新型コロナウイルスの影響により、通所系から訪問系に切り替えた方がいることや在宅での生活を余儀なくされたことで訪問回数が増えていることが要因と考えられ、訪問看護については、在宅医療と介護の連携が進んでいること、訪問看護事業所の設置数が増えていることが考えられる。 ・居宅療養管理指導は利用者が増えたことに連動した実績となっているため、利用者数の分析と同様のことが言える。 ・地域密着型通所介護は新型コロナウイルスによる利用控えに加え、事業所の休廃止があったことが要因と考えられる。 ・福祉用具購入費、住宅改修費が計画値を大きく下回っているが、コロナ感染症対策により、事業者との面会を控え、契約が積極的に行われなかったことが要因と考えられる。 	